ひふみワールド＋

（追加型投信/海外/株式）

月次運用レポート

2026年9月度

作成基準日
2026年9月30日

運用実績

■ 基準価額等の推移

■ 運用成績

	ひふみワールド＋
1ヵ月	-2.51%
3ヵ月	-3.61%
6ヵ月	19.80%
1年	14.63%
3年	68.78%
5年	86.80%
10年	-
設定来	176.32%

■ ひふみワールド＋の運用状況

基準価額	27,632円
純資産総額	2,565.87億円

■ ひふみワールド＋ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.97%
現金等	0.03%
合計	100.00%

■ 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

第7期	2026年2月	0円
第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド＋」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
※「ひふみワールド＋」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-711円
〔内訳〕	
株式・投資証券	-90円
アメリカ	-82円
欧州	-77円
アジア・オセアニア	+84円
その他	-15円
為替	-585円
米ドル	-384円
ユーロ	-82円
香港ドル	-
その他	-119円
信託報酬・その他	-36円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,447.29億円
組み入れ銘柄数	116銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.54%
海外投資証券	0.70%
現金等	2.77%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	69.23%
1兆円以上10兆円未満	24.65%
3,000億円以上1兆円未満	2.99%
3,000億円未満	0.37%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	67.63%
2	イギリス	5.72%
3	台湾	5.38%
4	イタリア	3.08%
5	オランダ	2.71%
6	ドイツ	2.24%
7	フランス	2.23%
8	アイルランド	1.19%
9	アルゼンチン	0.92%
10	カナダ	0.85%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	15.95%
2	資本財	9.34%
3	ソフトウェア・サービス	8.68%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.41%
5	金融サービス	7.20%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.96%
7	メディア・娯楽	6.58%
8	銀行	5.64%
9	エネルギー	4.86%
10	自動車・自動車部品	4.44%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	76.90%
2	ユーロ	7.71%
3	台湾ドル	5.38%
4	イギリス・ポンド	4.13%
5	カナダ・ドル	0.85%
6	デンマーク・クローネ	0.70%
7	オーストラリア・ドル	0.67%
8	スウェーデン・クローナ	0.49%
9	スイス・フラン	0.42%
10	-	-

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。
※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。
※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

No	銘柄名 （銘柄名カナ）	国	通貨	業種	組入比率
1	ADVANCED MICRO DEVICES, INC （アドバンスト・マイクロ・デバイセズ）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.77%
	コンピューター用プロセッサーメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。				
2	FERRARI NV （フェラーリ）	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.75%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
3	MICROSOFT CORPORATION （マイクロソフト）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.67%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD （タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング）	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.65%
	台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術（CoWoS）に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。				
5	INTEL CORPORATION （インテル）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.12%
	AI推論の需要が拡大するなかでデータセンターCPUの好調が業績を牽引。また、最先端製造プロセスやアドバンスドパッケージの進展によりファウンドリ事業も回復軌道に乗りつつあるため、成長余地が大きいと思われる。				
6	NVIDIA CORPORATION （エヌビディア）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.07%
	画像処理半導体（GPU）の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能（AI）の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム（CUDA）の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。				
7	BANK OF AMERICA CORPORATION （バンク・オブ・アメリカ）	アメリカ	米ドル	銀行	2.01%
	米国の大手金融機関のひとつ。コンシューマーバンキング、投資銀行、ウェルスマネジメント、グローバル・マーケッツの4部門を柱に幅広い金融サービスを展開。全米トップクラスの個人預金フランチャイズを持つ。				
8	ELI LILLY AND COMPANY （イーライリリー）	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.89%
	心代謝系、がん、免疫、神経疾患を中心に医薬品の開発、製造、販売を行なう大手製薬会社。GIP/GLP-1受容体作動薬の「マンジャロ」や「ゼップバウンド」が急成長している。				
9	APPLE INC （アップル）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.80%
	スマートフォン、パーソナルコンピュータ、ウェアラブルデバイス、およびその他の消費者向け電子製品の設計、製造、販売を行なう。ハードウェアとソフトウェアの統合的な開発体制が特徴。近年では粗利率が高い音楽・動画配信などを提供するサービス部門が伸びており、増益に貢献。				
10	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC （ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス）	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.74%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11～30位）

No	銘柄名 （銘柄名カナ）	国	通貨	業種	組入比率
11	TESLA, INC （テスラ）	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.69%
12	VISA INC （ビザ）	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.67%
13	CLOUDFLARE INC - CLASS A （クラウドフレア）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.61%
14	NETFLIX, INC （ネットフリックス）	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.60%
15	ALPHABET INC （アルファベット）	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.54%
16	SNOWFLAKE INC （スノーフレーク）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.51%
17	THE WALT DISNEY COMPANY （ウォルト・ディズニー・カンパニー）	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.44%
18	AMAZON.COM, INC （アマゾン）	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.41%
19	CARNIVAL CORP LTD （カーニバル）	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.38%
20	CATERPILLAR INC （キャタピラー）	アメリカ	米ドル	資本財	1.36%
21	CROWDSTRIKE HOLDINGS, INC （クラウドストライク）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.20%
22	AERCAP HOLDINGS NV （エアキャップ・ホールディングス ）	アイルランド	米ドル	資本財	1.19%
23	ING GROEP NV （INGグループ）	オランダ	ユーロ	銀行	1.15%
24	GLOBAL UNICHIP CORPORATION （グローバル・ユニチップ）	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.13%
25	KINDER MORGAN, INC （キンダー・モルガン）	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.11%
26	METLIFE INC （メットライフ）	アメリカ	米ドル	保険	1.09%
27	PEPSICO, INC （ペプシコ）	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.06%
28	PHILLIPS 66 （フィリップス66）	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.04%
29	LAM RESEARCH CORPORATION （ラムリサーチ）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
30	META PLATFORMS, INC （メタ・プラットフォームズ）	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.01%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

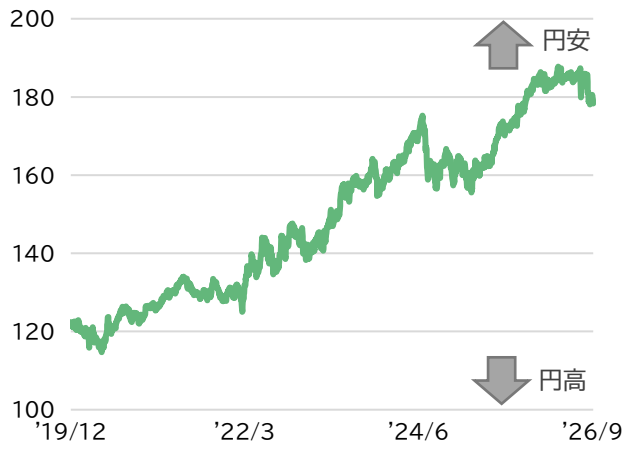
■ MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）（米ドルベース）の推移

当月騰落率　-1.39%

■ 米ドル／円の推移

当月騰落率　-1.67%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率　-3.86%

■ 香港ドル／円の推移

当月騰落率　-1.76%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。
※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

組入銘柄のご紹介

「ひふみワールドマザーファンド」で投資している会社をピックアップしてご説明します。

AERCAP HOLDINGS NV

※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

AerCapは2006年に設立され、ダブリンに本社を置く航空リース会社で、大型買収を通じて世界最大の航空機保有・リース会社となった歴史を持ちます。ニューヨーク証券取引所に上場し、世界約300社の顧客にソリューションを提供しています。2025年の売上高は85億ドル(約1.3兆円)、総資産は約710億ドル(約11.2兆円)で、従業員は約670人と、巨額の資産を少人数で運用する効率性の高い体制が特徴です。

中核は航空機のオペレーティング・リースです。2026年6月末時点で保有・発注・管理中の航空機・エンジン・ヘリコプターは計3,567台、自社保有旅客機の平均機齢は7.4年、平均残存リース期間は7.2年と、長期契約に裏打ちされた安定収益を持っています。

事業環境上の最大の特徴は、機材の構造的な供給不足です。航空機OEMのAirbusとBoeingの受注残は現在の生産能力で10年分以上まで積み上がっており、結果としてAerCapのリース延長率は2024年の79%から2025年には87%へ上昇し、平均稼働率も98～99%と高水準となりました。2026年通期ガイダンスは、期初の調整後EPS12～13ドルから約16.80ドルへ引き上げられており、業績は上振れ基調となっています。

資本配分は規律的で、最大の特徴は「安く買い、高く売り、株価が割安なら自社株を買う」という逆張りの一貫性です。成長の柱のひとつは、業界の不況期や売り手が売却を迫られた局面で行なった大型M&Aによるものです。金融危機後の公的救済を受けたAIGから取得したILFC(当時のAerCapの約3倍の規模)と、コロナ禍の2021年に取得したGECAS(同約8割の規模)は、いずれも航空リース史上最大級のM&Aです。一方、需給が逼迫して機材価格が高い局面では、積極的に資産売却を行なっています。近年では資産売却で回収した資金を自社株買いに振り向けています。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

運用責任者よりお客様へ

代表取締役社長
最高投資責任者
ひふみワールド＋運用責任者
湯浅 光裕

2026年9月の米国株式市場は、テクノロジー株の上昇に牽引されナスダックは上昇しましたが、米国債利回りの上昇が重石となり、NYダウ、S&P500は下落しました。連邦準備制度理事会（FRB）は9月15～16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）にて、フェデラルファンド（FF）金利誘導目標を全会一致で2023年7月ぶりに0.25%ポイント引き上げ、3.75%～4.00%にすることを決定しました。ウォーシュFRB議長は物価上昇率が依然として高止まりしていることから追加利上げを仄めかしており、米国10年債利回りは月末時点で2007年6月中旬以来の水準にまで上昇しました。その一方で、OpenAIの「GPT-6 Astra」など新AIモデルのローンチや、メタ・プラットフォームズは世界初の個人向けAIエージェント「Muse」を発表しており、AIサービスの普及拡大期待がテクノロジー株にとって追い風となりました。

2026年9月の投資行動については、金利上昇の影響を受け、データセンターや不動産投資の減速の影響を受けると考えられるアドバンスト・マイクロ・デバイセズなど半導体やシチズンズ・ファイナンシャル・グループなど地銀を一部売却しました。一方、投資減速によりキャッシュフローが改善すると考えられるほか割安感の高まっているマイクロソフトなどソフトウェア、長期金利上昇による業績改善が期待されるメットライフなど生命保険を買い増しました。

「Shrink」という言葉が、米国の小売企業とのミーティングでは頻繁に話題になります。定義上は、在庫の何らかの理由による喪失によって、帳簿上の在庫と、実際の在庫に齟齬が発生してしまっていることを指します。要するに何のことかというと、万引きや従業員による窃盗です。日本でも万引きや従業員による在庫の窃盗がないわけではありませんが、特に大手企業のIR対話では議論にはなりませんし、業績に影響を与えている状況にはありません。しかし、アメリカではこの単語がIR対話では頻繁に話題になるほど、業績への影響は軽微とは言えない水準ですし、Form 10-Kなどの開示資料にも影響を記載する企業は小売業を中心に多く存在します。ひふみワールド＋は「世界にあふれるビックリ!をみつけにいこう」をテーマに、日本では知られていないユニークな銘柄、業態の発掘を心がけていますが、銘柄、業態ではありませんがこの「Shrink」にまつわる話題もまさしく「世界のびっくり」ではないでしょうか。

（10月1日）

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

主要国株価・高値もみ合い、業績好調と金利高の綱引き

中東・油価とAI需要が2大焦点、日米欧・年内追加利上げへ

日米欧の主要株価指数は夏場以降、最高値圏でもみ合い展開が続いています。景気・業績の拡大（株高支援要因）と、インフレ懸念・金利高（株安要因）が綱引きする構図とみられます。世界株の先行きを占う上で、こうした好悪要因が先行きどうなるのかが焦点になると推察されます。

金融政策面では、日米欧（ユーロ圏）の9月会合で、3極同時利上げとなりました。世界的な共通要因として、イラン戦争に伴う原油高がインフレ懸念を、力強いAI需要（AIブーム）が景気押し上げ（+インフレ懸念）をもたらしています。日米欧の金融政策会合は年内10月と12月の2回ですが、賃金上昇率やコアCPIが総じて安定推移していることから、市場は10月据置き、12月会合での利上げを有力視しています。日米欧の10年国債利回りは上昇基調に拍車がかかっていますが、主因はインフレ懸念に加えて、AIブーム、財政悪化懸念などが重なっているとみられます。金利急騰のピークアウトには、中東情勢・油価の沈静化、物価指標の減速（CPI2%へ安定的な収束）がカギになると考えられます。

日米欧の景気や企業収益は好調が持続しています。コロナ禍以降、企業がレイオフを抑制したことも一因に、日米欧の失業率は歴史的な低水準にあり、堅調な雇用・所得環境を支えています。さらにAI＆半導体ブームの中で、企業は投資拡大など積極行動を鮮明にしています。企業収益はEPS増益率（FactSetアナリストコンセンサス予想）の上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+34%、TOPIXが同+24%、STOXX欧州600が同+21%と好調持続です。

イラン戦争は、大規模な直接武力衝突が9月10日頃から中断し、膠着状態です。米国は対イラン制裁強化（イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化）を打ち出し、トランプ大統領は中間選挙（11月3日）の後、攻撃再開の可能性に言及しています。一方、イランは9月下旬に7日間でホルムズ海峡を再開する案を提示（米国は拒否）しました。具体的な停戦交渉の動きが出てきていると評価されます。ホルムズ海峡は封鎖が続いていますが、代替ルートを含めた中東発の原油供給が戦争前の8割前後まで回復しています（原油・LNG版のリアルタイム物流統計会社のKpler推計）。原油市況はホルムズを核に中東情勢に一喜一憂する乱高下の展開になっていますが、やや長めでみると、低位方向の可能性が高いとみます。

米国の中間選挙の結果は、財政、長期金利、規制緩和やエネルギー、防衛など強国政策、イラン戦争などの行方に大きな影響を与えそうです。大別すると、①上下両院で共和党勝利、②同民主党勝利、③上下院で多数派が分かれるの3シナリオで整理すると、①は現状と同じトリプルレッド（共和党統一政府）で、トランプ強国政策が維持される一方、財政赤字の拡大、長期金利上昇観測が強まりそうです。トランプ配当（米国の成人市民1人につき5,000ドル支給）に関しても現実味が出てきます。米国株は景気・業績拡大期待が金利上昇懸念を上回るのかが焦点になりそうです。②の民主党勝利は、トランプ政権の新規減税・歳出拡大が難しくなり、長期金利の上昇圧力が弱まる可能性が高そうです。株価にとって金利低下となればポジティブですが、政治的には大統領と民主党議会の対立が激化し、政治的なリスクイベントが増えそうです（株価には悪材料）。③のねじれは、大規模な新政策は成立が難しくなり、政策面での方向性が出にくいとみられます。極端な政策の回避は米国株にとって安心材料としてポジティブに評価される可能性がありそうです。

米国株など主要国株価は当面、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が拮抗し、高値もみ合いが続きそうです。米国の中間選挙（11月3日）の結果、財政赤字、長期金利、イラン戦争などがどう変わるのか、それによって保合（もちあい）放れに動き出す可能性がありそうです。また、選挙を通過して政策不確実性が下がることは株価にポジティブに作用すると推察されます。

（10月2日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

秋になり旅の季節となってきました。皆さんが今まで行った中で、もう一度行きたい旅先はありますか？

	Yuasa Mitsuhiro **湯浅 光裕** 代表取締役社長 最高投資責任者 シニア・ファンドマネージャー	最初の訪問から30年経っているニースにもう一度行ってみようと思っています。
	Ito Tsubasa **伊藤 翼** アナリスト	大学の卒業旅行で行ったロサンゼルスですね。初めての海外だったこともあり、強く印象に残っています。ただ、やはり初めて訪れる土地では新しい発見が多いと思いますので、今後も色んなところに行って、私も「世界にあふれるビックリ！」を見つけていきたいと思います。
	Oshiro Shintaro **大城 真太郎** シニア・ファンドマネージャー	ノープランで八重山諸島。
	Ohara Kenji **大原 健司** シニア・ファンドマネージャー	ミュンヘンのオクトーバーフェストで騒いだ後はリスボンでまったりして、クリスマスシーズンに備えたいですね。
	Kaku Miki **郭 美綺** アナリスト	社会人1年目に訪れたフランスのボルドーです。現地でワイナリーを巡りました。ワインそのものの美味しさはもちろんですが、ワインはその土地の風土や食、文化、人々を知る手段でもあり、ワインを好きになったきっかけでした。また、町のレストランのテラス席で、人々がワインを片手に美味しい食事を楽しみながら、ゆったりとした時間を過ごしている光景も好きです。
	Kubo Tomohiko **久保 智彦** シニア・アナリスト	四川省の成都で食べた中華料理はまた味わいたいです。昼に食べたコース料理は何の料理だったのかよく分からないものも多かったのですが、どれも最高においしく印象に残っています。夜は本場の火鍋に挑戦しましたが、あまりに辛すぎて、お子様用のスープにしてもらいました。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ

	Zhou Huan **周　歓** シニア・アナリスト	家族はみんな海が好きだから沖縄と東南アジアの島は何回行っても飽きない旅先です（飛行距離も負担なし）。
	Sugino Ryosuke **杉野 僚祐** アナリスト	グランドキャニオンです。ラスベガスから車で5時間かけて行きました。その時は上から眺めるだけだったんですが、次は下まで降りて見上げてみたいです。青空を。
	Senoh Masanao **妹尾 昌直** 運用本部長 シニア・アナリスト	もう体力的に厳しいですがイグアスの滝やウユニ塩湖でしょうか。まだまだ体力のあった30代に行っておいてよかったです。
	Takahashi Ryo **高橋 亮** 運用副本部長 海外株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	北海道の釧網本線の北浜駅から眺めた流氷です。30年前の流氷シーズンは外国人観光客もおらず、とても静かでした。もうあの静かな海岸は二度と経験することはないでしょうね。
	Naito Makoto **内藤 誠** 国内株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	スペインのアンダルシアやバスク地方に行ってみたいです。食や景色もよいですが、独自の文化に触れてみたい地域です。
	Nagashima Yutaro **永島 優太朗** アナリスト	オーストラリアですかね。無難ですがグレートバリアリーフやウルルをみたいなと。
	Namiki Koji **並木 浩二** 小型株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	また行きたい旅先は数多いですが、せっかくなので行ったことのないところを選びたいです。今まで行ったなかで強いて挙げるなら、天候に恵まれずオーロラを見れなかったので、北極圏のどこか。

運用メンバーからのメッセージ

	Hashimoto Yuichi **橋本 裕一** マーケットエコノミスト 兼ファンドマネージャー	城巡りで越後～越中～能登～加賀～越前を周遊したのがよかったです。冬だったのでより一層北陸を感じられました。
	Hong Minho **洪 民鎬** アナリスト	中国ですね。国土が広く歴史も長い観光資源豊富な国で、技術も非常に進んでいる国にも関わらず安い値段で行けるので、行ける間に行っておきたいです。
	Matsumoto Ryoga **松本 凌佳** シニア・ファンドマネージャー	千葉のサウナ施設に行きたいです。オーシャンビューも楽しめる非常によい施設でした。大阪に行って、たこ焼きや串揚げをたらふく食べたい気持ちもあります。
	Mizuse Kiminobu **水瀬 公脩** アナリスト	大東島。断崖絶壁すぎて船を着けられないのでクレーンで吊り上げてもらって上陸するのですがロマンを感じますよね。
	Miyake Kazuhiro **三宅 一弘** 経済調査室長 シニア・マーケットエコノミスト	80年代後半のバブル期に会社のご褒美団の一員に入れてもらい米国に行ったのが海外出張の最初でした。NYやワシントン、シカゴのほか、マイアミやセントルイスなどを回りました。当時、「危ないので夜、絶対に1人で外出するな」と言われたのが懐かしい。
	Watanabe Shota **渡邉 庄太** シニア・ファンドマネージャー	コロナ以前ですが、当社のファンドをお取り扱いいただいている全国各地のパートナー金融機関様へよく伺っていました。対面でお客様や行員さんとお話しさせていただくのは、とてもやりがいがありました。また皆さんにお目にかかれたらとてもうれしいです。

ひふみワールド＋の特色

「ひふみワールド＋」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド＋」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

■ 当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。) ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド＋は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.30%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

<table>
<tr><td>運用管理費用
(信託報酬)</td><td>信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド＋」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド＋は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)
<table>
<tr><th>純資産総額</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>5,000億円まで</td><td>0.8030%
(0.7300%)</td><td>0.8030%
(0.7300%)</td><td>0.0220%
(0.0200%)</td><td>1.6280%
(1.4800%)</td></tr>
<tr><td>5,000億円を超える部分</td><td>0.7480%
(0.6800%)</td><td>0.7480%
(0.6800%)</td><td>0.0220%
(0.0200%)</td><td>1.5180%
(1.3800%)</td></tr>
<tr><td>1兆円を超える部分</td><td>0.6655%
(0.6050%)</td><td>0.6655%
(0.6050%)</td><td>0.0220%
(0.0200%)</td><td>1.3530%
(1.2300%)</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>その他費用・
手数料</td><td>組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。
これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。</td></tr>
</table>

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129　受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社（銀行）

2026年10月9日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

＊一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

2026年10月9日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
東海東京証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊一般社団法人日本STO協会にも加入しております。